

各位

公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信夫 衆議院議員
両団体政治経済部会長 大野 松 茂
両団体 専務理事 清原淳平

政治経済部会のお知らせ (第204回)

日時 令和元年6月18日(火)午後1時～午後3時 (午後0時半から入館可)

場所 衆議院第二議員会館 地下1階 第4会議室 千代田区永田町2-2-1

◆ 国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より4分、永田町駅(有楽町線・半蔵門線)①番出口より下車3分。当日、午後0時半より、議員会館入り口にて通行証を差し上げます。

挨拶 「昨今の政治経済について思う！」
大野松茂元衆議院議員・内閣官房副長官(政策担当)

議題 「米中貿易戦争の行方、日本の対応について」(その4)
問題提起『トランプ大統領はなぜ中国企業ファーウェイを徹底攻撃するのか、5Gとは』
提起者 清原淳平専務理事より、概略説明の上
—— 出席者一同にて、意見交換 ——
最後に、大野松茂政治経済部会長のまとめ

★資料代として、金500円をいただきます。

来る、6月18日(火)午後1時～3時の政治経済部会に

当方のFAX 03-3507-8587

A、出席する B、欠席する (いずれかに○印)

御芳名 _____

貴方様の電話 _____ FAX _____

国会のテロ対策のため、警備からの要請により、原則会員(及び議員・秘書)。

非会員で御参加希望の方は、2日前までに履歴書を御送付ください(非会員は3千円)

当日連絡先 080-8836-6203 (重田) 080-9292-2620 (高津)

「公益財団法人 協和協会」事務局・TEL03-3581-1192 FAX 03-3507-8587

「時代を刷新する会」事務局・TEL 03-3272-4320、Eメール kiyohara@jidaisassin.jp

政治経済部会 5月28日の御報告

○ 第1部として、清原淳平専務理事より「国へ提出する要請書」の作り方について説明

「(公財)協和協会」や「時代を刷新する会」は、これまでに137本の要請書を時の政府へ提出し大きな成果を挙げてきたが、要請書には、請願法に基づく書式がある。ただ演繹的に書くと、受け取った窓口はどの委員会あるいは省庁に付託して良いのか、判断に苦しむ。そこで請願法にもとづく書式によって帰納法的に書く必要がある。すなわち、まず「要請の趣旨」として、いまこういう問題があって困っているので、ここをこう直していただきたいと簡潔に記し、次に「要請の理由」をおいて、その理由を箇条書き的に列記するのが、要請書の原則である。

そして、これまでに政府へ提出して実現を見た3本の要請書、『諸外国に比べ極度に遅れている海底資源探査専用船を早急に建造・整備いただきたい要請』書、『旧枢密院建物の歴史的・建築学的重要性に鑑み、取り壊すことなく永久保存していただきたい要請』書、『教育・精神の荒廃、家庭・家族の崩壊を阻止・是正するため、民法家族法を改正して「家庭の扶助」「親族の協力」を規定いただきたい』の3本の要請書について、読み上げの上、その成果を説明した。

○ 大野松茂政治経済部会長挨拶「昨今の内外情勢について思う」

トランプ大統領が4日間の訪日を終え、先ほど帰国した。一部マスコミはゴルフや大相撲観戦について揶揄していたが、日米の強固な信頼関係を内外に向けて示すことが重要である。安倍総理とトランプ大統領はすでに11回もの会談の機会を持っている。岸総理とアイゼンハワー大統領、中曽根総理とレーガン大統領の関係のように、首脳が腹を割って話せる関係にあるのは、日本にとっても大きい。総理大臣が毎年のように変わっているようでは、首脳にも相手にされない。私の内閣官房副長官時代に洞爺湖サミットが開かれた。その時も、根回しにかなり心を砕いた思い出がある。今回のG20で各国首脳を迎え、特に米中間の対立が表面化している中でどのような話題が繰り広げられるのか。一帯一路政策の実態が分かり、各国の間で危機感が広がっている中で、習近平国家主席は何を語るのか。経済界はまだ中国を魅力的な市場とみなしているが、政冷経熱はうまくいくのか気になるところである。

◎ 意見交換 米中貿易戦争の激化を分析し、日本の対応を考える

〔意見交換〕——(小関委員)米中貿易戦争をみると、プラザ合意の頃の日米貿易摩擦を思い出す。アメリカに経済力で近づこうとすると恐怖心を覚え叩く、という習性があるようだ。(田中勝委員)日本の貿易黒字は19兆円。うち12兆がアメリカで6兆が中国だ。100%アメリカについていくとなると6兆は失うわけで、是々非々で中国とも付き合っていくのが得ないのでは。日米蜜月をアピールしたものの、G20で突如米中接近ということも十分考えうる。(倉島委員)米中貿易戦争の終わりがいつなのか見えない。トランプ氏はどこを落としどころに考えているのだろうか。(石垣委員)アップル製品をみると後ろに「中国にて組み立て」を意味する英語が書かれている。欧州でも中国製品はかなり広がっており、日本産はほぼ見かけない。(馬場委員)中学高校で科学技術教育が不十分なのが今後を見通すと気になる。小学校の段階で全教科を一人の教員が教えようとするところが根底にあるのでは。(小関委員)中国企業はほとんど国営企業なので、金の切れ目が縁の切れ目になり、最後は国家が分裂するのでは。(木村委員)アメリカが民主党政権の時代だと、日本を封じ込めようとする。願わくば、来年の大統領選では、トランプ再選で共和党政権が続けばいいと思っている。